

2025 年 12 月 25 日

各 位

## 第 76 回愛媛県内企業業況見通し調査 ～2025 年下期実績見込みおよび 2026 年上期見通し～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称 IRC、社長 矢野 一成）は、このたび標記の調査結果をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は IRC ホームページに掲載します。

### 記

#### 【調査概要】

- ・ 愛媛県内企業の 2025 年下期（7～12 月）の業況判断 D I は、日米関税交渉が合意に至ったことによる警戒感の低下や好調なインバウンド需要を背景に、▲12（前期比 5 ポイント改善）となった。
- ・ 2026 年上期（1～6 月）見通しの業況判断 D I は、物価高や賃金上昇が続くとの見通しから慎重な見方をする企業がみられ、▲19（2025 年下期比 7 ポイント悪化）となった。
- ・ 2025 年下期の設備投資実施企業の割合は、前期比 0.6 ポイント上昇し 42.4%となった。2026 年上期は、41.2%と 2025 年下期比 1.2 ポイントの低下となったがほぼ横ばいであり、2024 年上期から続いた低下傾向に下げ止まりの兆しがうかがえる。
- ・ 2025 年下期の採算 D I は+39（前期比 7 ポイント悪化）、資金繰り D I は+24（前期比 6 ポイント悪化）となり、ともに低下した。2026 年上期見通しでは、採算 D I が+43 と 2025 年下期比 4 ポイント改善するも、資金繰り D I は同横ばいの+24 となり、資金調達環境は慎重な見方となった。

以 上

## 【はじめに】

2025 年 4 月～6 月期の GDP 速報（2 次速報値）によると、実質 GDP 成長率は前期比+0.5%となった。一方、2025 年 7～9 月期（改定値）は、輸出減や設備投資の落ち込みなどが全体を押し下げ、同▲0.6%と 6 四半期ぶりのマイナス成長となった。県内経済は、生産や住宅着工など一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している。懸案だった日米関税交渉は一応の合意に至ったものの、長引く物価高など先行きには不透明感も残る。こうしたなか、県内企業の業況等を把握するためアンケートを実施した。

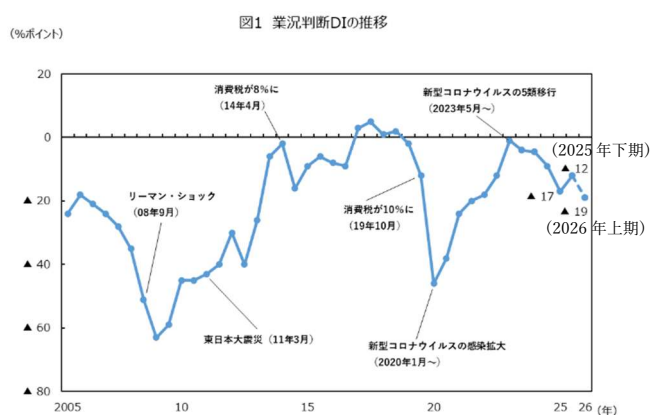
調査実施内容	
調査対象	愛媛県内に事業所を置く法人 749 社
調査方法	郵送・メールによるアンケート方式（回答はWEBまたは郵送）
調査時期	2025 年 11 月上旬～11 月下旬
回答状況	有効回答企業 355 社 有効回答率 47.4%

## 1. 業況判断 D I

### （1）業況判断 D I の推移

#### ～新型コロナ 5 類移行時以来の改善～

業況判断 D I は実績、見通しともに悪化が続いてきたが、2025 年下期は新型コロナ 5 類移行時以来、5 期ぶりの改善となった。しかしながら、依然としてマイナス圏で推移している（図-1）。



### （2）2025 年下期実績

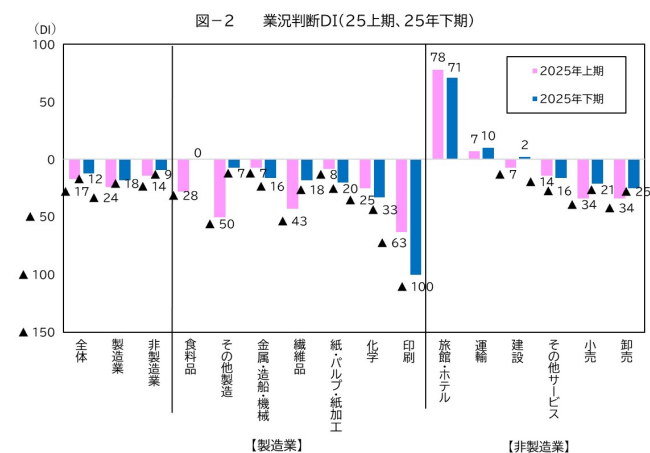
#### ～製造業、非製造業ともに改善～

- ✓ 2025 年下期の業況判断 D I は、▲12（前期比 5 ポイント改善）となった（図-2）。
- ✓ 部門別にみると、製造業は▲18（同 6 ポイント改善）、非製造業は▲9（同 5 ポイント改善）となった。

2025 年下期実績の業況判断 D I は、前期比で改善したが、ほぼ全ての業種がマイナス圏である。

製造業では、インバウンド需要などを受けた「食料品」や、タオルを中心とした「繊維品」が改善となった。「印刷」は、原材料高や人件費上昇分が十分に価格転嫁できていないなどの要因で、同 37 ポイントの悪化となった。

非製造業では、「旅館・ホテル」「その他サービス」を除いて改善となった。「運輸」は海運を中心に堅調な市況（備船料）を背景に改善した。「旅館・ホテル」は同 7 ポイント悪化したものの、好調なインバウンド需要に支えられ+71 と高水準を維持した。ただ、ビジネス需要が中心の一部施設では弱さがみられた。



※業況判断 DI=+100 は全企業が「良い」または「やや良い」と回答した状態を指す。

前回調査時の見通しと今回実績を比較すると、製造業、非製造業ともに上振れした（表-1）。回答企業が異なるため単純比較は出来ないが、トランプ関税への警戒感の低下や仕入価格に落ち着きがみられた影響が考えられる。

表-1 前回見通しと今回実績との比較

	見通し（2025 年 5 月調査）	実績（2025 年 11 月調査）	対見通し比（ポイント）
全体	▲ 24	▲ 12	12
製造業	▲ 27	▲ 18	9
非製造業	▲ 22	▲ 9	13

### (3) 2026 年上期見通し

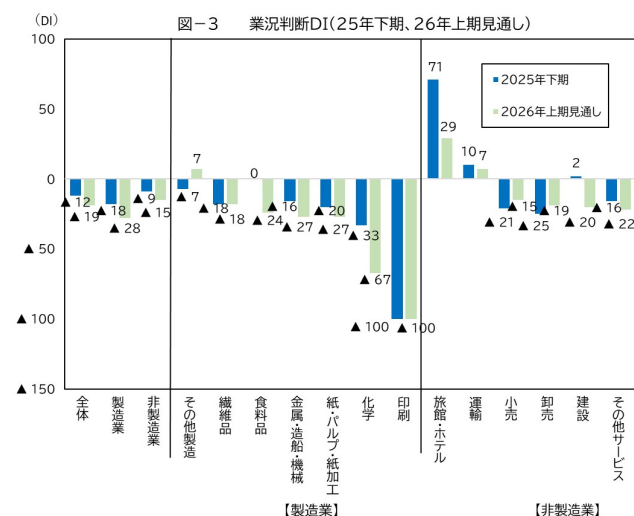
～製造業、非製造業ともに悪化～

- ✓ 2026 年上期見通しの業況判断 D I は、▲19 (2025 年下期比 7 ポイント悪化) となった (図-3)。
- ✓ 部門別にみると、製造業は▲28 (同 10 ポイント悪化)、非製造業は▲15 (同 6 ポイント悪化) となった。

2026 年上期見通しの業況判断 D I は、ほとんどの業種で悪化となった。

製造業では「その他製造」を除いてマイナスまたは横ばいの見通しとなった。「食料品」は 12 月からの最低賃金引き上げと高止まりする原材料費の影響から同 24 ポイント悪化の▲24 となった。「印刷」は資材高騰が続いているなかで価格競争を強いられ、横ばいの▲100 となっており、厳しい見通しが続いている。

非製造業は、「卸売」「小売」を除く業種で悪化となった。「旅館・ホテル」では、人手不足による宴会の受け入れ調整や、日中関係の緊迫化によって中国人向けが主だった宿泊施設との値下げ競争の懸念などから、同 42 ポイント悪化した。「建設」は、同 22 ポイント悪化しプラスからマイナスに転じた。公共工事の減少見込みや「現場人材の不足から受注に対して慎重にならざるを得ない」との声が聞かれた。



## 2. 売上高

### (1) 2025 年下期実績

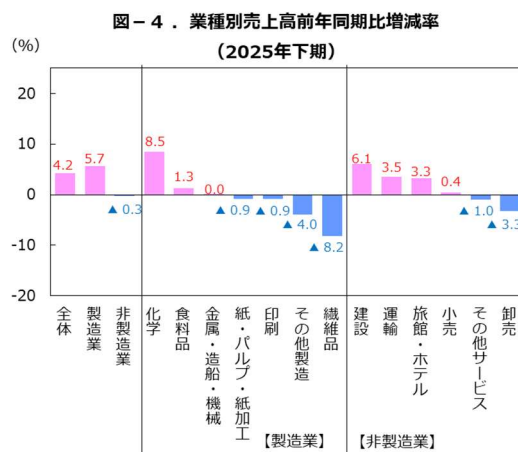
～製造業は増収、非製造業は微減～

- ✓ 2025 年下期の売上高は、前年同期比 4.2% の増収となった (図-4)。
- ✓ 部門別にみると、製造業は同 5.7% の増収、非製造業は同 0.3% の微減となった。

2025 年下期の売上高は前年同期比増収となった。

製造業では、前年の自動車メーカーによる減産が回復した「化学」や、宿泊・外食需要に支えられた「食料品」で増収となった。「繊維品」は、衣料品向けが下期は来夏物の製造期間のため冬物より数量、単価とも落ち込むため減収となった。

非製造業は、「卸売」が減収となった。住宅着工件数減少に伴う建築材料関連や、紙媒体の減少による紙関連卸で減収傾向がみられた。



### (2) 2026 年上期見通し

～製造業、非製造業ともに増収の見通し～

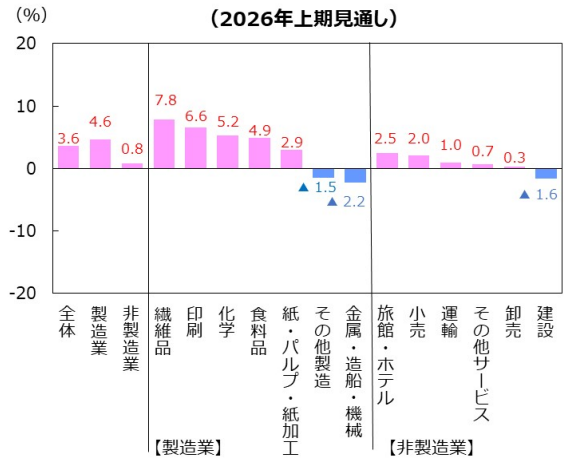
- ✓ 2026 年上期の売上高見通しは、2025 年上期比 3.6% の増収となった (図-5)。
- ✓ 部門別にみると、製造業の見通しは同 4.6% の増収、非製造業も同 0.8% の増収となった。

2026 年上期の売上高見通しは、引き続き増収が見込まれる結果となった。

製造業は、「繊維品」が来冬向け衣料品による単価上昇見込みから増収見通しとなった。一方、「金属・造船・機械」は設備投資案件の減少見込みなどから減収見通しとなった。

非製造業は、「建設」のみ減収見通しとなった。資材高騰に伴い公共、民間ともに投資減少が見込まれ、また「案件が出たとしても人員面から抑制せざるを得ない」との声が聞かれた。

図－５．業種別売上高前年同期比増減率  
(2026年上期見通し)



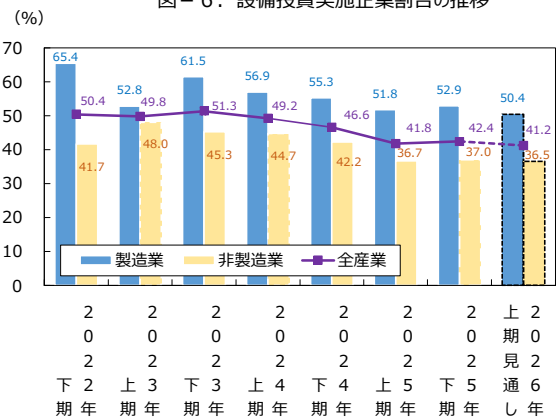
### 3. 設備投資

～製造業、非製造業ともに上昇～

- ✓ 2025 年下期の設備投資実施企業の割合は、前期比 0.6 ポイント上昇の 42.4%となった（図－6）。
- ✓ 部門別にみると、製造業は同 1.1 ポイント上昇し 52.9%、非製造業は同 0.3 ポイント上昇し 37.0%となった。
- ✓ 2026 年上期見通しは、同 1.2 ポイント低下の 41.2%となった。

2025 年下期に設備投資を実施した企業の割合は微増、2026 年上期の見通しは再び低下しているがほぼ横ばいであり、2024 年上期から続いた低下傾向に下げ止まりの兆しがうかがえる。

図－６．設備投資実施企業割合の推移



設備投資の目的別では、「既存設備の維持・補修・更新」が 2025 年下期、2026 年上期見通しともに最も高かったが割合は低下している（表－2）。一方で、「省力化・合理化」「情報化・IT 投資」がわずかながら増加している。納品先が拡大したある企業では、人員増加による人件費負担よりも省力化設備の導入を選択したり、また別の企業では、他社と差別化できないバックオフィス業務で IT 化を進めるなどの取り組みがみられた。

表－2 設備投資の目的（複数回答）

投資目的	2025年 下期	2026年 上期見通し
既存設備の維持・補修・更新	74.7%	70.3%
生産・販売力の拡充	30.0%	22.8%
省力化・合理化	22.0%	23.4%
情報化・IT投資	18.7%	21.4%
新規事業・新分野進出	7.3%	5.5%
福利厚生施設	5.3%	5.5%
環境・リサイクル関連	4.0%	4.8%
研究開発	4.0%	3.4%
その他	4.0%	8.3%

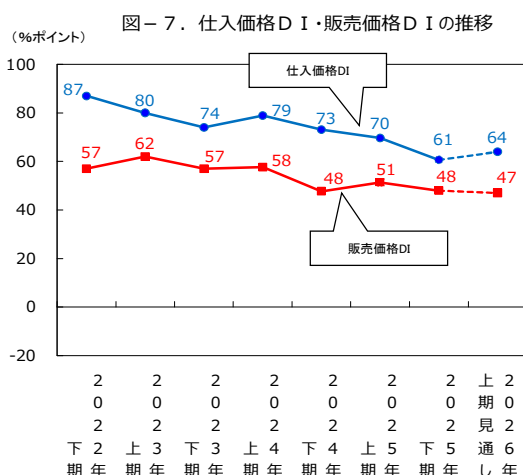
### 4. その他の項目

（1）仕入価格 D I ・ 販売価格 D I

～仕入価格 D I は低下、販売価格 D I も低下～

2025 年下期の仕入価格 D I は、前期比 9 ポイント低下の +61 となった（図－7）。2026 年上期見通しは、同 3 ポイント上昇の +64 となっており、仕入れ価格の上昇圧力は続くとの見方が多い。

2025 年下期の販売価格 D I は、前期比 3 ポイント低下の +48 となり、価格転嫁に停滞感がみられる（図－7）。2026 年上期見通しは、同 1 ポイント低下の +47 となった。価格改定の意向はありながらも、顧客の反応を懸念する声が聞かれた。



## 【おわりに】

2025 年下期の業況判断D I は、日米関税交渉が一応の合意に至ったことや好調なインバウンド需要を背景に5期ぶりの改善となった。しかしながら、2026 年上期見通しにおいて、対前年比で売上高の増加を予想する一方で業況判断は悪化を見込んでいる。増収見通し以上のコスト高や人件費負担の影響から慎重な見方となっており、今回の景況感の改善は一時的だといえる。

来期も仕入コストや賃金の上昇が続くと予想され、また日中関係の緊迫化が長引けば新たな景気下押し要因となる可能性も懸念される。企業の採算性への影響を注視しつつ、高市政権が打ち出した物価対策と成長戦略が地方経済へ波及することで、個人消費と生産活動が県内経済を下支えすることを期待したい。

(菅 正也)

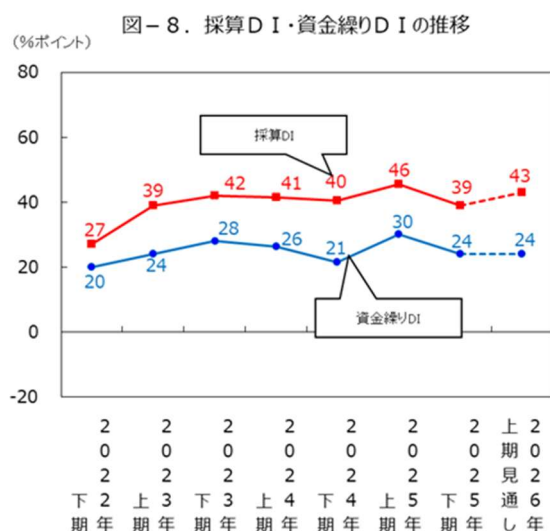
## (2) 採算D I・資金繰りD I

～2025 年下期の採算D I、資金繰りD I はともに低下～

2025 年下期の採算D I は、前期比7ポイント低下の+39 となった(図-8)。2026 年上期の見通しは同4ポイント上昇の+43 となっている。

2025 年下期の資金繰りD I は、前期比6ポイント低下し+24 となった(図-8)。2026 年上期見通しは横ばいであった。

採算性には若干の改善見通しがあるものの、利上げ観測など資金調達環境に対しては慎重な見方がうかがえる。



表－３ 2025年下期実績見込み

業 種			業況判断ＤＩ		売 上 高（％）	設備投資（％）	そ の 他 の Ｄ Ｉ					
			Ｄ Ｉ	対前期比（ポイント） （2025年上期比）	対前年同期比 （2024年下期比）	実施企業 割合	仕入価格	販売価格	採算	資金繰り	雇用人員	生産・販売設備
全 産 業			▲ 12	5	4.2	42.4	61	48	39	24	▲ 48	▲ 10
製 造 業	造 業		▲ 18	6	5.7	52.9	55	49	30	16	▲ 30	▲ 6
	食 料 品		0	28	1.3	76.2	67	71	43	5	▲ 37	▲ 33
	織 維 品		▲ 18	25	▲ 8.2	36.4	55	60	▲ 18	20	▲ 27	9
	タ オ ル		▲ 25	35	▲ 1.0	37.5	38	57	▲ 25	14	0	13
	そ の 他 織 維		0	0	▲ 9.3	33.3	100	67	0	33	▲ 100	0
	紙・パルプ・紙加工		▲ 20	▲ 12	▲ 0.9	53.3	47	33	60	7	▲ 13	13
	印 刷		▲ 100	▲ 37	▲ 0.9	28.6	57	29	▲ 43	▲ 29	43	29
	化 学		▲ 33	▲ 8	8.5	83.3	50	50	67	33	0	▲ 17
	金 属 ・ 造 船 ・ 機 械		▲ 16	▲ 9	0.0	53.3	53	49	33	29	▲ 47	▲ 2
	造 船		33	33	0.1	66.7	100	67	50	33	▲ 83	▲ 33
	中 小 鉄 工		▲ 30	▲ 12	2.0	43.5	39	30	30	13	▲ 43	▲ 4
	農 業 機 械		50	50	0.3	50.0	100	50	0	50	0	0
	そ の 他		▲ 21	▲ 29	▲ 2.0	64.3	50	71	36	50	▲ 43	14
	そ の 他 製 造		▲ 7	43	▲ 4.0	28.6	57	36	29	14	▲ 36	▲ 21
	非 製 造 業			▲ 9	5	▲ 0.3	37.0	64	48	44	29	▲ 57
建 設		2	9	6.1	32.6	67	58	43	20	▲ 72	▲ 7	
商 業		▲ 23	11	▲ 1.5	35.9	50	37	44	29	▲ 41	▲ 7	
卸 売		▲ 25	9	▲ 3.3	27.3	57	43	52	32	▲ 33	▲ 2	
		食 料 品	0	0	▲ 7.8	40.0	40	40	30	0	▲ 30	33
		薬品・化粧品	17	17	2.2	0.0	50	50	83	67	▲ 33	▲ 17
		建 築 材 料	▲ 64	▲ 14	▲ 6.7	36.4	55	45	27	36	▲ 18	▲ 20
		電 気 機 器	0	50	▲ 2.0	33.3	83	33	67	33	▲ 60	▲ 17
		そ の 他	▲ 45	1	▲ 5.1	18.2	64	45	73	36	▲ 40	0
		小 売		▲ 21	13	0.4	47.1	41	29	32	26	▲ 50
自 動 車	▲ 11			3	▲ 2.7	66.7	44	33	56	67	▲ 78	▲ 56
機 械 ・ 電 器	▲ 40			▲ 11	3.3	0.0	100	40	0	0	▲ 20	20
大 型 小 売 店	0			100	3.2	100.0	100	100	50	0	▲ 50	0
そ の 他	▲ 22			16	1.0	44.4	17	17	28	17	▲ 44	0
運 輸		10	3	3.5	34.5	59	48	62	41	▲ 64	▲ 21	
陸 運		▲ 12	▲ 12	2.6	47.1	47	41	65	41	▲ 63	▲ 18	
海 運		42	24	6.8	16.7	75	58	58	42	▲ 67	▲ 25	
旅 館 ・ ホ テ ル		71	▲ 7	3.3	71.4	86	57	71	43	▲ 57	▲ 29	
そ の 他 サ ー ビ ス		▲ 16	▲ 2	▲ 1.0	38.7	76	52	35	27	▲ 61	▲ 18	



表－４ 2026年上期見通し

業 種		業況判断D I		売 上 高 (％)	設備投資 (％)	そ の 他 の D I						
		D I	対前期比（ポイント） （2025年下期比）	対前年同期比 （2025年上期比）	実施企業 割合	仕入価格	販売価格	採算	資金繰り	雇用人員	生産・販売設備	
全 産 業		▲ 19	▲ 7	3.6	41.2	64	47	43	24	▲ 36	▲ 8	
製 造 業	造 業	▲ 28	▲ 10	4.6	50.4	59	43	39	17	▲ 24	▲ 1	
	食 料 品	▲ 24	▲ 24	4.9	61.9	67	57	33	0	▲ 21	▲ 19	
	織 維 品	▲ 18	0	7.8	36.4	55	45	36	27	0	9	
	タ オ ル	▲ 25	0	1.5	37.5	63	25	25	0	0	13	
	そ の 他 織 維	0	0	9.1	33.3	33	100	67	100	0	0	
	紙・パルプ・紙加工	▲ 27	▲ 7	2.9	66.7	67	33	60	14	▲ 27	27	
	印 刷	▲ 100	0	6.6	28.6	57	43	29	▲ 14	43	29	
	化 学	▲ 67	▲ 34	5.2	66.7	33	50	17	33	17	▲ 17	
	金 属 ・ 造 船 ・ 機 械	▲ 27	▲ 11	▲ 2.2	44.4	60	40	38	24	▲ 42	▲ 7	
	造 船	50	17	5.4	66.7	83	50	67	33	▲ 83	▲ 33	
	中 小 鉄 工	▲ 57	▲ 27	▲ 11.9	43.5	52	26	26	9	▲ 35	▲ 9	
	農 業 機 械	50	0	3.3	100.0	100	50	0	50	0	0	
	そ の 他	▲ 21	0	▲ 6.5	28.6	57	57	50	43	▲ 43	7	
	そ の 他 製 造	7	14	▲ 1.5	50.0	54	38	46	21	▲ 36	0	
	非 製 造 業		▲ 15	▲ 6	0.8	36.5	67	49	44	27	▲ 42	▲ 12
建 設		▲ 20	▲ 22	▲ 1.6	26.1	76	56	48	22	▲ 65	▲ 9	
商 業	業	▲ 17	6	1.2	39.0	54	46	45	30	▲ 29	▲ 7	
	卸 売	▲ 19	6	0.3	27.9	66	59	55	40	▲ 19	▲ 7	
	食 料 品	22	22	1.1	22.2	70	70	60	44	▲ 10	10	
	薬 品 ・ 化 粧 品	▲ 17	▲ 34	5.4	16.7	83	83	67	50	▲ 17	▲ 17	
	建 築 材 料	▲ 55	9	▲ 1.2	36.4	45	36	18	36	▲ 9	▲ 20	
	電 気 機 器	▲ 17	▲ 17	2.3	16.7	100	83	67	33	▲ 40	▲ 17	
	そ の 他	▲ 18	27	▲ 2.4	36.4	55	45	73	36	▲ 30	0	
	小 売	▲ 15	6	2.0	52.9	38	29	32	18	▲ 41	▲ 6	
	自 動 車	0	11	1.3	66.7	22	22	78	56	▲ 67	▲ 44	
	機 械 ・ 電 器	▲ 40	0	▲ 5.2	20.0	100	60	0	0	▲ 20	20	
	大 型 小 売 店	0	0	1.7	50.0	100	100	50	0	▲ 50	0	
	そ の 他	▲ 17	5	2.6	55.6	22	17	17	6	▲ 33	6	
	運 輸		7	▲ 3	1.0	37.9	55	41	59	31	▲ 46	▲ 17
	陸 運	▲ 6	6	0.9	47.1	41	35	65	29	▲ 50	▲ 12	
	海 運	25	▲ 17	1.4	25.0	75	50	50	33	▲ 42	▲ 25	
旅 館 ・ ホ テ ル		29	▲ 42	2.5	71.4	86	86	43	43	▲ 43	▲ 29	
そ の 他 サ ー ビ ス		▲ 22	▲ 6	0.7	36.5	77	47	36	25	▲ 39	▲ 15	

各D Iの算出方法  
業況判断D I：「良い・やや良い」－「悪い・やや悪い」  
仕入・販売価格D I：「上昇・やや上昇」－「下落・やや下落」  
採算D I：「黒字・やや黒字」－「赤字・やや赤字」  
資金繰りD I：「余裕あり・やや余裕あり」－「苦しい・やや苦しい」  
雇用人員D I：「過剰・やや過剰」－「不足・やや不足」  
生産・販売設備D I：「過大・やや過大」－「不足・やや不足」